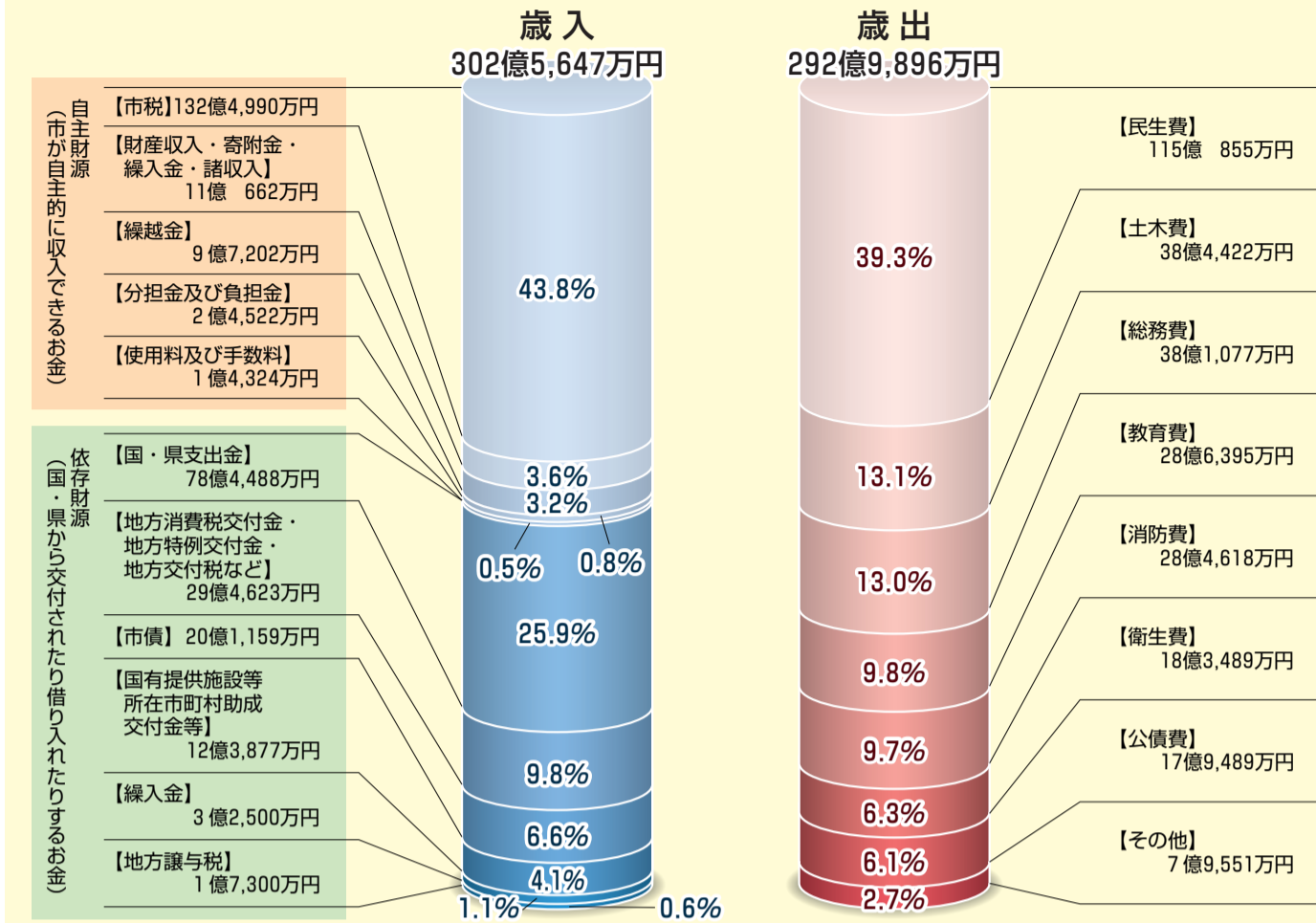


令和元年度決算状況(一般会計)



表中に記載の数値は、表示単位未満を四捨五入しています。金額、構成比などの数値は、個々の積み上げと合計額が一致しない場合があります。

市長は、平成31年の施政方針では、厚木基地の存在は市発展の大きな阻害要因であり、空母艦載機移駐後も、航空基地として運用されるため、周辺に与える影響に必要対策を取るように国に働き掛けるとともに、今後の基地との関係性を改めて検討するとしていた。しかし、令和2年3月には、厚木基地の返還を前提と

しながら、地域の資源として活用できないか検討すると述べた。防衛省への要請の際も、各種催しに基地を活用したいという声があると発言したが、考え方に違和感があり、再考を求める。低所得者・子育て世帯へのプレミアム付商品券の発行は、低所得者の申請率が42.7%と低かった。消費税率10%への引き上げの消費

に与える影響を緩和し、地域の消費を喚起させるため、国の指導により発行したが、市が大きな労力を使った割に効果がなかったと判断し、令和元年度決算に反対する。
※()は、会派名です。記載のないものは、会派を組んでいない議員の意見です。

市政に対する一般質問



公明党 井上 賢二
災害時の避難所として民間宿泊施設などの活用は

公明党 井上 賢二

●コロナ禍における防災・減災対策について

Q 新型コロナウイルス感染症を踏まえ、災害時の避難先として、ホテルなど民間宿泊施設の活用を考えたか。
A 避難所などで避難者を受け入れられない場合、県から情報提供される近隣の宿泊施設を活用していきたい。

Q 避難所で新型コロナウイルス感染症の飛沫感染を抑えつつ、プライバシーも保護するナイロン製の屋内テントを導入する考えはあるか。
A 屋内テントは有効な手段と認識しており、国の地方創生臨時交付金を活用し、460張の導入を進めている。

●コロナ禍における小中学校学力向上について
Q 児童・生徒がタブレット端末を活用し、オンライン学習を行うに当たり、ソフト面の導入状況はどうか。
A 令和2年9月からソフトを先行導入しており、すでに各学校では情報教育担当者や教職員への研修を行い、活用が可能となっている。

●市民の声で綾瀬紹介について
Q 市民の市政情報への関心を高めるための取り組みとして、防災行政無線を利用して、市民が参加できる市の広報番組を制作する考えは。
A 市民の声を活用した広報番組も含め、市政への関心を高める効果的な手段を検討し、有効な方法を選定したい。

大規模なプロジェクトである道の駅の進捗状況は



あやせ未来会議 石井 麻理

●道の駅について

Q 道の駅の整備は大規模であるため、達成目標や期限、中間目標までの挑戦課題などを明確にし、実施方法を記載した工程表を作成し管理すべきだが、現在の進捗状況は。
A 施設整備を行うハード面と施設内で事業を展開するソフト面で作業を進めるため、関連性を明確にしながら、ネットワーク工程表を用い管理している。令和2年3月の県警協議で信号機移設案が認

一般質問は、提出された議案にかかわらず、市政全般に対して、議員が執行者の考え方をただすことができるものです。9月定例会では、9月18日・23日・24日の本会議で16人の議員から質問が行われ、論議が繰り広げられました。以下は質問・答弁の概要です(掲載は質問順、6ページまで続きます)。



あやせ未来会議 安藤多恵子
きらめき補助金が交付されなかった団体への救済策は

あやせ未来会議 安藤多恵子

●市民の力を生かすまちづくりに

Q まちづくりには市民活動や協働が不可欠である。市民活動を支援する、きらめき補助金交付事業では、審査に合格しても、補助金や施設の優先予約などの支援が受けられない団体があるが、救済策は。また、補助金枠の増額は。
A 補助金の交付が受けられなくても、その他の支援が受けられるよう、運用面の見直しなどの調整を図りたい。また、厳しい財政状況下であるが、財源の確保に努めたい。

●市民の心に寄り添う行政について
Q 本蓼川墓園の合葬納骨壇は、今後、需要が増えると考えられるが、協力を継続中だが、施設の出入り口は確定したため、基本設計業務は、予定どおりの9月末に完了する。
A 新規就農者の指導を行う農業者の確保では、5〜10年後の地域農業の在り方を決める、人・農地プランの実質化と併せ、さらに拡充した枠組みを検討している。企業による遊休農地活用では、プランに位置付けられている企業2社が農地の利用集積をしており、農地が活用されている。

●人・農地プランについて
Q 人・農地プランは、高齢化や担い手不足が心配される中、地域の農業者の話し合いに基づき、持続可能な農業を実現するために作成する計画である。農業者等による協議結果では、将来の農地の在り方で、新規就農者の指導を行

●緑の基本計画について
Q 家の建て替えなどで住宅街の緑が減っている。住宅街の緑の保全には、現在、生垣設置奨励事業しかない。新築住宅の緑をつくるため、建築確認の申請時に示せる、新たな助成事業を考えたか。
A 生垣設置奨励事業のPRを強化するとともに、他市の緑化普及啓発事業を参考に、新規事業を研究したい。

●人・農地プランについて
Q 人・農地プランは、高齢化や担い手不足が心配される中、地域の農業者の話し合いに基づき、持続可能な農業を実現するために作成する計画である。農業者等による協議結果では、将来の農地の在り方で、新規就農者の指導を行

●人・農地プランについて
Q 人・農地プランは、高齢化や担い手不足が心配される中、地域の農業者の話し合いに基づき、持続可能な農業を実現するために作成する計画である。農業者等による協議結果では、将来の農地の在り方で、新規就農者の指導を行

●人・農地プランについて
Q 人・農地プランは、高齢化や担い手不足が心配される中、地域の農業者の話し合いに基づき、持続可能な農業を実現するために作成する計画である。農業者等による協議結果では、将来の農地の在り方で、新規就農者の指導を行

●人・農地プランについて
Q 人・農地プランは、高齢化や担い手不足が心配される中、地域の農業者の話し合いに基づき、持続可能な農業を実現するために作成する計画である。農業者等による協議結果では、将来の農地の在り方で、新規就農者の指導を行